日本共産党 荒川区議会議員
Japanese Communist Party

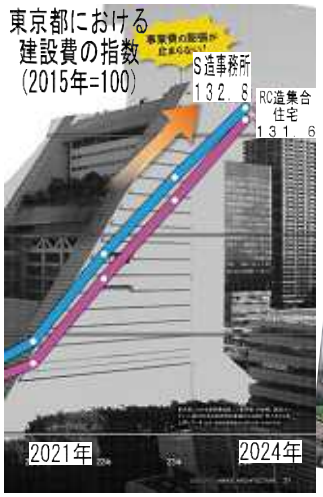
横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

№921 2025年4月13日

日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室　3802－4627
☆横山事務所
荒川区町屋5－3－5
TEL&fax　3895－0504

定例法律相談
5月7日（水）
１８時～２０時
横山区議事務所
※連休のため曜日を変更



西日暮里駅前再開発の本組合が発足(都認可)
3年間で事業費1.4倍増・税金投入1.8倍増…今後は？

東京都は、西日暮里駅前地区市街地再開発組合の設立を1月31日に認可しました。今後、再開発組合が権利変換など行い、6年後2031年3月に竣工する予定としています。

繰り返し指摘してきましたが、この再開発は、単純な民間地権者の開発でなく、再開発施工地域の半分近くが荒川区の土地＝区民の財産が投じられてます。区が最大の地権者ですが、事業は「東急不動産」に事実上丸投げです。また資材、労務費などの高騰で3年前に比べ総事業費1．4倍、補助金＝税金投入1．8倍まで膨れ上がっています。

区は、今後も建設費の高騰は続くとしながらも計画通り進めるとしています。広い区有地と多額の税金を投入して、できるのは区民に無縁の「億ション」です。

一等地にある中野サンプラザ再開発計画も白紙に戻りました。（左下囲み）。

この時期だからこそ、西日暮里駅前再開発についても、見直しが必要ではないでしょうか。

西日暮里駅前再開発…

西日暮里駅前再開発施行区域

総面積		12,340㎡	
内訳 区有施設	道灌山中跡地	4,270㎡	約44%
	ひぐらし保育園	940㎡	
	通所サービスセンター	250㎡	
	合計	5,460㎡	

※区道、都道含めると６割が公有地

西日暮里駅前地区再開発の事業費と財源内訳

		2021年	2023年6月概算	2024年2月概算	2030年(竣工予定)	備考
総事業費		９５５億円	１，１７２億円	１，３４２億円	？	
内訳	保留床の処分	７１５億円	７８０億円	９０４億円	？	住宅、商業、業務床など処分金
	補助金	１８６億円	２４２億円	２６１億円	？	補助金 国50%区50%
	公共施設管理者負担金	５４億円	１１３億円	１７７億円	？	国50%区50%
	補助金など計	２４０億円	３９２億円	４３８億円	？	

（※補助金などの区負担分は、都区財政調整交付金から出る？）

建設費高騰…再開発、公共事業の相次ぐ計画見直し、延期、中止…

中野サンプラザ再開発・事業費2倍で白紙

中野区が進める「中野サンプラザ」再開発は、事業費が当初の２倍近くに上昇。この計画は、一等地にある中野サンプラザと旧中野区役所を解体し、オフィスやマンション、商業施設、多目的ホールなどを内包する複合施設を整備する大型プロジェクトです。中野区は、2021年、野村不動産を代表とするグループを施行予定者に選定。同年、事業費1810億円を投じて2028年度中の完成を目指す計画を発表していました。ところが建設の全体の高騰などで2024年１月時点の事業費は2639億円。同年9月には設計や施工を担う清水建設の見積もりで、さらに900億円増になると判明し、2029年度中の竣工も難しくなったようです。このため、施行予定者が東京都への施行認可申請を24年10月に取り下げるという、異例の事態に陥りました。結局中野区は、３月11日にこれまでの枠組みでの計画は白紙に戻りました。

江戸川区役所の建替300億⇒610億円で延期

各地で自治体が行う建設工事で資材、人件費の高騰で、計画の見直しや延期が相次いでいるようです。

江戸川区新庁舎建設は、当初300億円が2倍の610億円に膨れ上がり、開庁予定が2年近く延期に。

☆品川区新庁舎建設も工期8ヶ月の遅れ
☆小金井市役所建替は施工業者の入札に応札ゼロ…など

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(50)
日本共産都議団の公共交通提言をご覧ください

日本共産党東京都議団の提言では、東京の路線バスや鉄道が都内各地から都心部に通勤・通学する人を大量に運ぶことを基本としてつくられているため、高齢化社会で多くの人が身近な地域で暮らし続けるための交通網の整備が極めて不十分だと指摘しています。

事故や渋滞を減らすとともに、道路建設・拡幅の財政負担を減らすためにも、化石燃料から脱却して二酸化炭素（CO２）排出ゼロを目指すためにも「地域公共交通の深刻な危機を打開し、充実を進めることは急務」だとしました。

その上で、(1)交通権・移動権を明記した都条例を制定する(2)事業者の独立採算から抜け出し、公共サービスにふさわしく財政支援を強化する(3)バス運転手の賃金を引き上げ待遇を改善する(4)コスト削減競争から抜け出し、協力・連携を図る都と区市町村、公共交通事業者の協議会を設置する(5)コミュニティーバスの運行費補助の年限措置を撤廃・延長する(6)シルバーパス（７０歳以上のバス・都営交通乗車証）を拡充し費用負担を軽減する(7)バス・鉄道の子ども運賃を引き下げ、１８歳未満に対象拡大する(8)都内全駅・全ホームにホームドアを設置する―ことなどを提案しています。

都民の移動手段の確保をどう保障するのか。都政を巡る大争点です。

裏面　区内銭湯事情、銭湯確保対策の陳情審査など…

荒川区の銭湯事情

町屋・荒川地域が事実上の銭湯空白地域に 地域の大事な公共財としての銭湯を考える…

公衆浴場の利用機会確保は区の責務 経営支援とともに空白地域の浴場確保を

4月10日の総務企画委員会で、「銭湯確保対策を求める陳情」の審査が行われました。いま、経営難、後継者難によって銭湯が減少、「ふろわりり200」があっても使えない状況も生まれています。またヒートショックや転倒などの心配、浴室の掃除も大変など内湯があっても銭湯を利用する高齢者も増えています。とりわけ一人暮らし高齢者増加の中で、居場所・交流・見守りなど福祉の向上としての銭湯の役割が重要になります。また地域のコミュニティ・文化の場としても大切な公共財です。最近では、若者の銭湯ブームも話題になっています。

【陳情項目】
①経営継続が難しい銭湯を公設浴場として残すこと。また空白地域に銭湯をつくることを至急検討すること。
②浴場組合や近隣区と相談し「ふろ割200」を他区でも利用できるようにすること。
③若者支援として「誰でもふろ割200の日」などを検討すること。
④荒川区公衆浴場組合などの声を聞き経営支援を拡充すること。

かつて町屋1丁目あった「千代の湯」

「公衆浴場の確保」に務めるのは…法的な責務

「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」では、重要な役割を持っている公衆浴場が「著しく減少」していると指摘していますそのため、国や地方自治体の任務として「公衆浴場の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の機会の確保」を定めています。

区内でも広大な銭湯空白地域が

2000年1月時点で区内の銭湯は、62カ所でした。現在では、16軒（他2軒が休業中）で3分の1以下に減少。町屋地区1軒、荒川地区（3丁目除く）0軒となっています。隣接する東尾久6丁目に1軒あり、広い地域にたった2軒です。

このままの状況では、区内全域の「銭湯空白」化の危険性も否めません。

陳情にもあるとおり、区として法律の趣旨を受け止め、営業中の銭湯支援強化・空白地域での公設銭湯の設置検討を開始すべきです。

陳情審査では

陳情審査では、他会派の委員も「銭湯の重要性」については、共通の認識でした。しかし自民、公明、ゆいの会、立憲は、陳情について不採択の態度でした。

日本共産党区議団は、手遅れになる前に、陳情項目など含めた銭湯の利用機会確保に向けて、区の責務を果たすよう強く求めて採択を主張しました。引き続き、実現に向けて力を尽くしていきます。みなさんのご意見をお寄せください。

荒川区の高齢者　（国勢調査）

	2020年		2015年	
	人数	比率	人数	比率
一人暮らし高齢者	15,281	30.3%	12,576	25.7%
（高齢者のみ世帯）	(7987)		(7446)	
高齢者だけの世帯人員合計	31,448	62.4%	27,713	56.6%
高齢者人口	50,411		48,930	

※高齢者だけの人員合計＝一人暮らし、高齢者のみ世帯の人員合計

今週のデータ

首都圏アパート暮らし私大生 1日の生活費は710円…

東京私大教連の2022年度の首都圏新入生の家計負担の状況を見てびっくり。アパート、下宿で暮らし大学生（短大含む）の1日の生活費が、710円という結果です。私立大学への補助（国立の13分の1）があまりにも少ないため、私立大学の学費は高く、日本は諸外国と比べて家計負担が非常に大きい国になっています。学費の値下げ・無償化、給付型奨学金などは、緊急課題となっています。

首都圏私大の下宿学生の生活費

	a 6月以降の仕送り額（月平均）	b 月家賃	(a-b)/30 1日の生活費
1995年	123,500	55,300	2,273
2022年	88,600	67,300	710

※東京私大教連「私立大学新入生の家計負担調査 2022年度」より藤田敏彦作成。

まちの話題あれこれ

サクラの季節も最後の時期を迎えました… 区役所前の公園も提灯も取り外されいつもの姿に

東京では、サクラの季節もいよいよ終わりです。雨の日もありましたが、区役所前の公園は、提灯も飾られ、多くの花見客でに賑わっていました。しかし、いまはいつもの日常に戻っています。

今年の開花は、3月24日で例年並みでした。

サクラの花は、「休眠打破」で咲くそうです。そのため約5度前後の低温が続くことが必要です。温暖化によってサクラの開花が不十分だったり、咲かないことも起こるとされています。気候変動への対策は、自然環境とともに、私たちの暮らしや文化全体を守ることにもつながります。

横山幸次